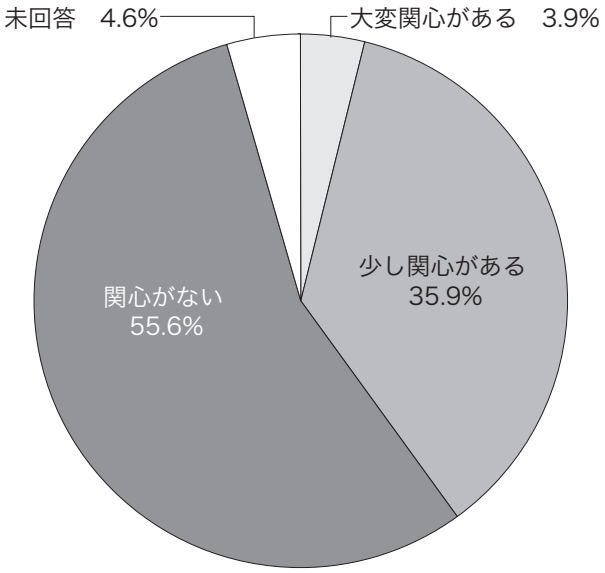
⑵　共同取得への関心度

ISO認証の共同取得についての関心度を調査したところ「関心がない」が85組合（55.6％）で最も多い。「関心がある」「少し関心がある」はあわせて約４割となっている。

表－25　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	6	3.9%
少し関心がある	55	35.9%
関心がない	85	55.6%
未回答	7	4.6%
合　　計	153	100.0%



■意見・要望

⑴　ISO認証取得に関する意見・要望

・定期審査を半年毎でなくせめて１年。望むらくは３年に一度位にしてほしい。更新費用が大変である。

・ISO認証取得については、時代の要請から大変重要な事だと認識しているが、一部の恵まれた業者を除き、取得や取得後の維持にかかる経費増、人材のレベル等、現状では早急に取得することは難しいと考えています。

・中小零細企業の組合員が多く、目前のことに追われ、２度講習会を開催した感触では取組みは難しい。

・ISOは自社で取得するものであり、共同コンサルはどうかと思う。

・ISO9000よりISMS（Information Security Management System）の方に関心があるが、いずれにしても費用がかかりすぎる。

・取得する事により個々の経済的なメリットがなければ中小企業者にとっては負担の方が多くなってくる。メリットが多くなる様な社会体制が必要ではないか。具体的には取得する事による受注の機会がより多くなれば。

・小規模経営の業界にあって従業者数や経済的余力の点において、ついていきにくい。イノベーションや皆のレベルにあった雇用改善が一層推進され、自立的な元請体質が確立されれば組合としてもとらえやすい。

・コンサルタント料も安くなったので、取得する企業が増えたらいいと思います。

・組合員についてはそれぞれISO9000Ｓ、ISO14000Ｓについては必要と考えている企業については、それぞれで取得済みであると考えています。建設業については、この１～２年がピークで現在は落ち着いている。

・他社が取得したから自社もという安易な考えで取得することは、絶対にしないよう、ご指導願いたい。
・今は知識が全然ありませんが、将来的に必要であれば、そういった資料があったらと思います。
・組合員の企業に取得会社があります。全社が取得できればと考えます。組合としては、将来の目標と考えています。

組合員企業調査

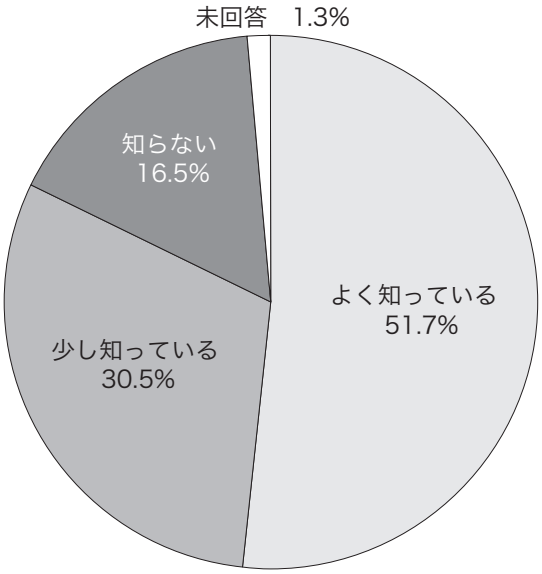
■ISO9000シリーズについて

(1) ISO9000シリーズの認知度

ISO9000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると８割を超え、ISO9000シリーズについての認知度は高い。

表－26 N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
よく知っている	122	51.7%
少し知っている	72	30.5%
知らない	39	16.5%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%

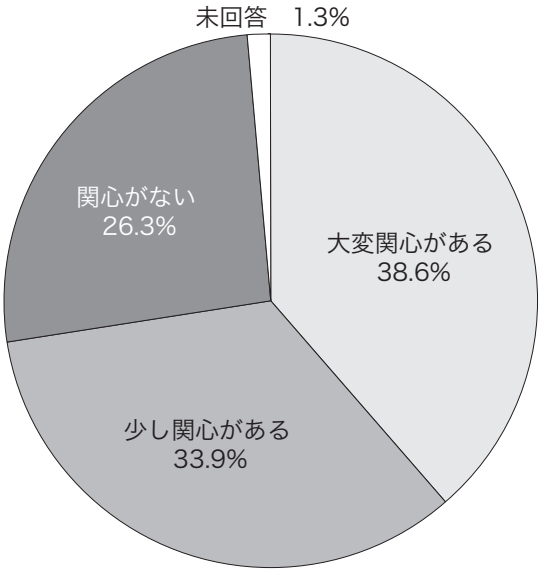


⑵ ISO9000シリーズへの関心度

「大変関心がある」が91社（38.6%）と最も多く、「少し関心がある」とあわせると７割を超えておりISO9000シリーズに関心を持っている企業は多い。

表－27　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	91	38.6%
少し関心がある	80	33.9%
関心がない	62	26.3%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%

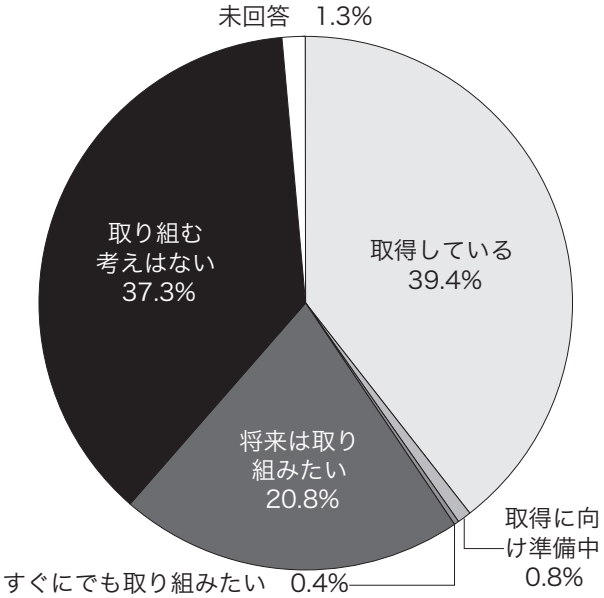


⑶ ISO9000シリーズの取得状況

ISO9000シリーズの取得状況について調査したところ「取得している」が93社(39.4%)で最も多く、次いで「取り組む考えはない」88社（37.3%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「取得している」という回答が「建設業」で最も高くなっている。

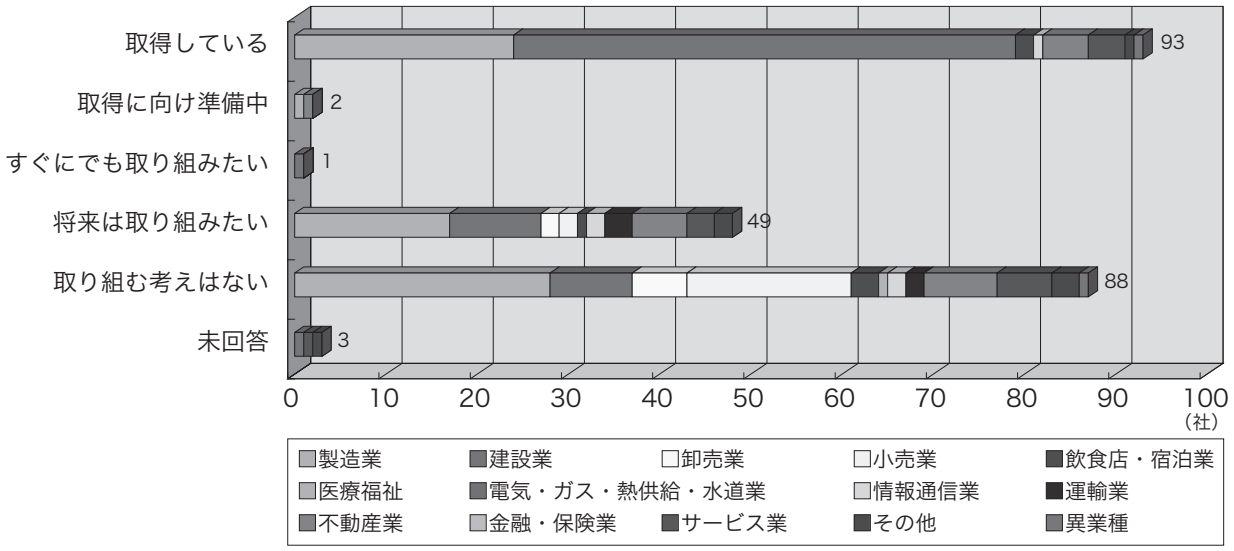
表－28　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	93	39.4%
取得に向け準備中	2	0.8%
すぐにでも取り組みたい	1	0.4%
将来は取り組みたい	49	20.8%
取り組む考えはない	88	37.3%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%



表－29　　N＝236（上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
取得している	24	55	0	0	2	0	0	1	0	5	0	0	4	1	1	93
	34.3%	72.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	50.0%	39.4%
取得に向け準備中	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
すぐにでも取り組みたい	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
将来は取り組みたい	17	10	2	2	1	0	0	2	3	6	1	0	3	2	0	49
	24.3%	13.2%	25.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	30.0%	50.0%	0.0%	21.4%	28.6%	0.0%	20.8%
取り組む考えはない	28	9	6	18	3	1	0	2	2	8	1	0	6	3	1	88
	40.0%	11.8%	75.0%	90.0%	50.0%	100.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	0.0%	42.9%	42.9%	50.0%	37.3%
未回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3
	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	1.3%
合計	70	76	8	20	6	1	0	5	5	20	2	0	14	7	2	236
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

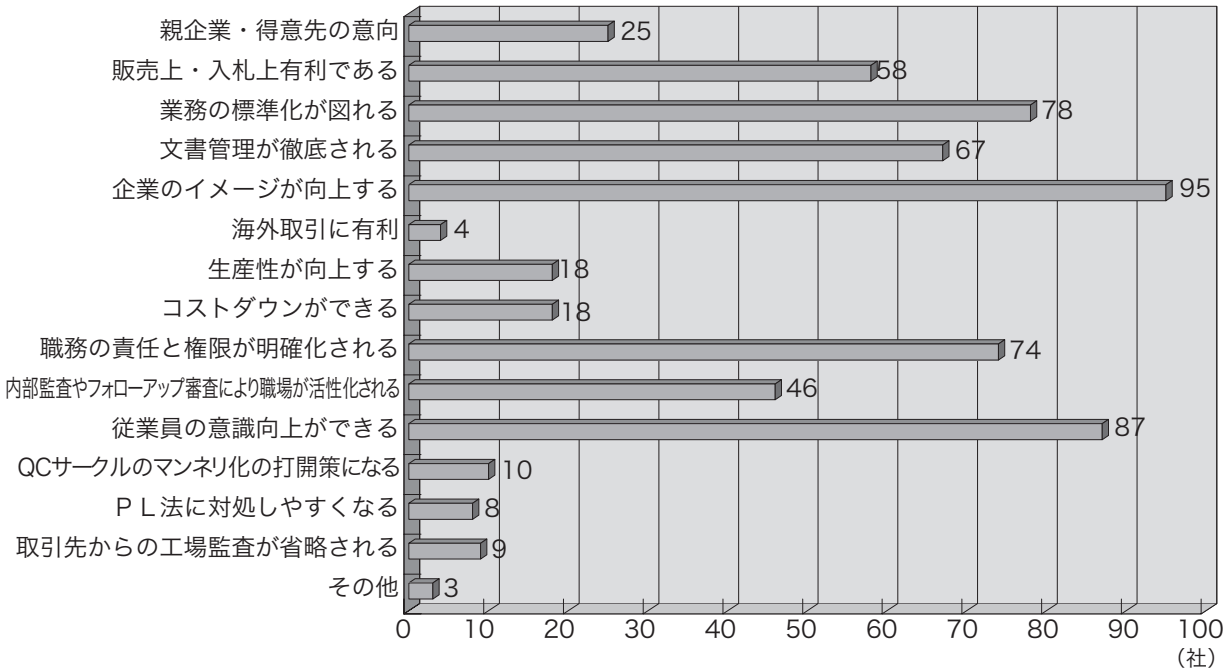


⑷ ISO9000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が95社（15.8%）で最も多く、次いで「従業員の意識向上ができる」が87社（14.5%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答は「建設業」「卸売業」「サービス業」「その他」「異業種」で高くなっており、「従業員の意識向上ができる」という回答は「製造業」「卸売業」「小売業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「異業種」で高くなっている。

表－30　　N＝145（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	25	4.2%
販売上・入札上有利である	58	9.7%
業務の標準化が図れる	78	13.0%
文書管理が徹底される	67	11.2%
企業のイメージが向上する	95	15.8%
海外取引に有利	4	0.7%
生産性が向上する	18	3.0%
コストダウンができる	18	3.0%
職務の責任と権限が明確化される	74	12.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	46	7.7%
従業員の意識向上ができる	87	14.5%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	10	1.7%
ＰＬ法に対処しやすくなる	8	1.3%
取引先からの工場監査が省略される	9	1.5%
その他 ・採用活動などにも役立つ。	3	0.5%
合　計	600	100.0%



表－31　　N＝145（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

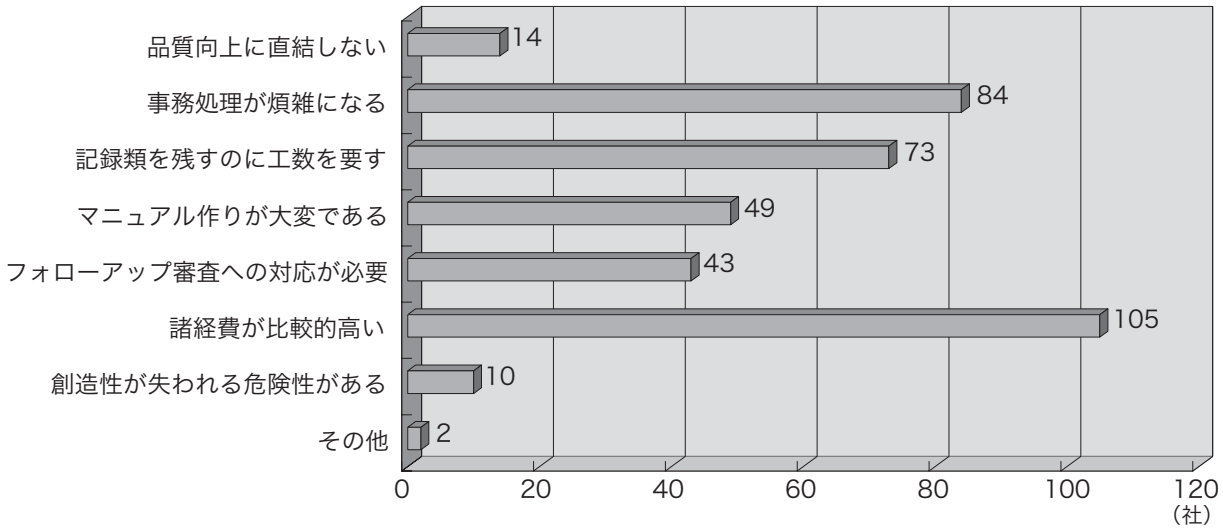
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	9	8	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	1	25
	5.0%	3.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	33.3%	0.0%	2.8%	0.0%	20.0%	4.2%
販売上・入札上有利である	5	36	0	0	0	0	0	2	3	9	0	0	2	0	1	58
	2.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	60.0%	12.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	20.0%	9.7%
業務の標準化が図れる	25	34	1	0	1	0	0	0	0	9	0	0	5	3	0	78
	13.9%	13.5%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.9%	16.7%	0.0%	13.0%
文書管理が徹底される	14	33	0	0	2	0	0	1	0	9	1	0	4	3	0	67
	7.8%	13.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	11.2%
企業のイメージが向上する	29	43	2	0	1	0	0	0	2	8	0	0	6	3	1	95
	16.1%	17.1%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	20.0%	15.8%
海外取引に有利	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4
	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.7%
生産性が向上する	7	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	18
	3.9%	1.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	3.0%
コストダウンができる	5	4	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	2	1	0	18
	2.8%	1.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	3.0%
職務の責任と権限が明確化される	24	30	0	0	3	0	0	1	0	9	0	0	5	2	0	74
	13.3%	11.9%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.9%	11.1%	0.0%	12.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	14	20	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	3	1	1	46
	7.8%	7.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%	20.0%	7.7%
従業員の意識向上ができる	31	33	2	1	2	0	0	2	0	8	1	0	5	1	1	87
	17.2%	13.1%	28.6%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	13.9%	5.6%	20.0%	14.5%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	10
	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	1.7%
ＰＬ法に対処しやすくなる	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8
	2.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.3%
取引先からの工場監査が省略される	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	4.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	180	252	7	1	14	0	0	7	5	72	3	0	36	18	5	600
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) ISO9000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が105社（27.6%）で最も多く、次いで「事務処理が煩雑になる」が84社（22.1%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「製造業」「建設業」「小売業」「運輸業」「サービス業」「その他」「異業種」で高く、「事務処理が煩雑になる」は「飲食店・宿泊業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業」「その他」「異業種」で高い。

表－32　　N＝145（複数回答あり）

回答項目	回答数	構成比率
品質向上に直結しない	14	3.7%
事務処理が煩雑になる	84	22.1%
記録類を残すのに工数を要す	73	19.2%
マニュアル作りが大変である	49	12.9%
フォローアップ審査への対応が必要	43	11.3%
諸経費が比較的高い	105	27.6%
創造性が失われる危険性がある	10	2.6%
その他	2	0.5%
合計	380	100.0%



表－33　　N＝145（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

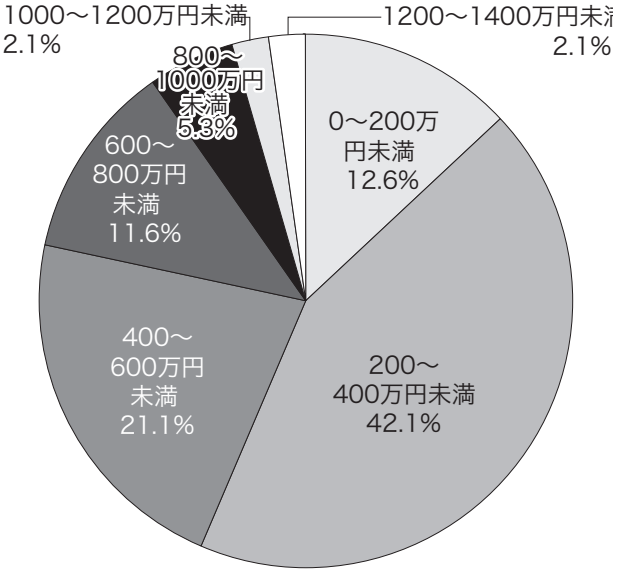
業種 / 回答項目	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
品質向上に直結しない	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	14
	5.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	11.1%	0.0%	3.7%
事務処理が煩雑になる	23	41	1	0	2	0	0	3	1	6	0	0	4	2	1	84
	19.5%	24.8%	12.5%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	30.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	25.0%	22.1%
記録類を残すのに工数を要す	21	33	2	0	2	0	0	1	2	8	0	0	2	1	1	73
	17.8%	20.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	25.0%	19.2%
マニュアル作りが大変である	17	13	2	0	1	0	0	2	2	6	1	0	3	2	0	49
	14.4%	7.9%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	16.7%	100.0%	0.0%	18.8%	22.2%	0.0%	12.9%
フォローアップ審査への対応が必要	15	18	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	1	1	1	43
	12.7%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	13.9%	0.0%	0.0%	6.3%	11.1%	25.0%	11.3%
諸経費が比較的高い	33	49	1	1	1	0	0	2	1	10	0	0	4	2	1	105
	28.0%	29.7%	12.5%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	27.8%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	25.0%	27.6%
創造性が失われる危険性がある	3	4	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
	2.5%	2.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	118	165	8	1	6	0	0	10	6	36	1	0	16	9	4	380
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑹ ISO9000シリーズ認証取得に要した（要する）費用

取得に要した（要する）費用としては「200〜400万円未満」が40社（42.1%）で最も多く、次いで「400〜600万円未満」が20社（21.1%）となっている。

表ー28　　N＝95

回　答　項　目	回答数	構成比率
0〜200万円未満	12	12.6%
200〜400万円未満	40	42.1%
400〜600万円未満	20	21.1%
600〜800万円未満	11	11.6%
800〜1000万円未満	5	5.3%
1000〜1200万円未満	2	2.1%
1200〜1400万円未満	2	2.1%
1400〜1600万円未満	0	0.0%
1600万円以上	0	0.0%
未回答	3	3.2%
合　　計	95	100.0%



⑺ ISO9000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと

・ISO規格と自社業務との具体的な比較
・品質マニュアルのステップアップ
・ISOは特定の部門がするものだという意識があり、日常業務の中に十分活用されていない。
・是正、予防に対する組みが甘い為、全体の仕組みや業務の方法が変更されない状況が見受けられる。
・ISO用語の理解
・ISOが求めるプロセスと自社の仕事の流れの連動性
・システムを作りあげる中心的人材の不足
・自社への適用
・社員へ理解させるための研修会
・マニュアル作成
・規格には直接語が多く、理解が困難
・従業員への教育
・規格に適合する様式の作成
・規格の要求事項の理解（10）
・社内体制の整備
・当社手順とISO要求事項との整合性
・仕事の整理とフロー図の作成
・自社への具体的な適用
・規格の要求の解釈の一貫性（コンサル、審査員）
・社員全員（パート含）に理解させる点
・記録の作成

・社員の取得に対する意識の向上
・勉強会やマニュアルなどの理解
・手順や書類の統一（各部門によって書式がちがう為）
・仕事の効率化（作成書類の増加）
・書類の多さ（記録に残す）と仕事の時間が長時間にわたること
・お金がかかりすぎる。
・専門職員の配属が不可の為、文書内容の理解や文書作成等に手間取る。
・半年毎及び１年毎の審査が非常にめんどうである。
・担当者の養成
・規格の社内への周知、実行
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用
・標準類への習慣化教育
・取得メリットの算出方法が不解明で、社内評価が別れること。
・なかなか業績に結びつかない。
・当初は規格を理解するのが難しく、時間を要した。
・品質管理の徹底を社内に周知させる事
・文書管理の徹底を社内に周知させる事
・品質マニュアル、手順書の簡略化
・ISO活動の浸透
・実務に合わせた活動で、負担軽減化、スリム化
・まず言葉と規格の理解が難しかった
・次にマニュアルを作るにあたって手順書が不適切であったり、判断基準が不明確であったり、不整合があったりで、審査登録されるまで大変でした
・社内の諸々の取り決め
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用
・ISOの内容に関して、理解するのに時間がかかった。
・維持管理をするに当り（会社の規模が小さいので）データ分析をするデータを集めるのに苦労する。データが集まらないと分析ができない。
・運用と採算
・各現場の品質目標の策定と達成状況の有無
・管理責任者の育成と自社にあったマニュアルの作成
・規格の理解と自社への具体的適用とコンサルタントとの意思の疎通
・既存のシステムに制約され、かみ合わせに苦労した。
・コンサルタントに頼り過ぎた為、自社独特のマニュアル化に時間を費やした。
・サーベランス更新に時間、書類の多さに困っている。
・仕事をしながらの取得であったので、時間の配分に苦労した。
・自社内での規格の理解が具体的に業務の一貫に期さず、文書管理としての複雑な資料のバックアップ的と思っている傾向があり、内部監査等で理解してもらえる様、諮ったが、負担と思っているのでどの様にしたら業務の一貫と思えるか検討している。
・自社のシステムを適用したものにするため独自に構築したこと

・自社への適用と必要とする書類の多さ。現在は書類等を少なくするように努力している。
・社内の教育（伝達）がなかなか出来ない。(3)
・受注生産的な要素が多い為、抽象的な規格の取扱いや顧客の要求事項（レベルにおいて）の違い（価格も含め）により適用の個人差があった。
・審査員の指摘事項のばらつき
・全社員に均一にＱＭＳを理解させること。
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用（6）
・長期的に時間とコストがかかる事より作業者の負担が多くなる。又会社の機密、人間関係の機微温情等が失われる。
・的確な評価をする為の指標作り
・当初は記録に残す習慣が少なかったために苦労した。規定にそった手順で処理する事を覚えるまでに苦労した。
・導入後のスパイラルアップがなかなか思うように出来ない。
・特に苦労したとは思わない。(2)
・まず最低点で合格を目指した為、又、コンサルも同様にして効率のよい教え方で助かった。
・認定後のシステムの運営、維持に対し、社員のモチベーションを下げずに行うこと
・販売店でなくサービス業なので、品質マニュアルを作成するのにむずかしい。
・人によって理解度や意識が違う為、やや偏る傾向がある。
・品質システムの整合性（機能しているか）
・品質マニュアルの作成と社員の意識の改革
・要求事項の解釈が言葉の説明であり、現状の業務ではどの様に対応するのかわかりにくい。
・要求事項を弊社のマニュアル（具体的）に置換え文章化する点
・用語が分りづらい。取得に要した（要する）費用としては「200～400万円未満」が40社（42.1％）で最も多く、次いで「400～600万円未満」が20社（21.1％）となっている。

⑻コンサルタントの利用について

・ISO取得作業の実務経験者と契約し、指導を受けた
・現在は必要に応じて指導を受けている。
・不明点などを説明してもらった。
・マニュアル、規定の作成時に指導、説明があった。(2)
・1999年の認証取得までは２名とコンサルタントト契約をし、指導を受けていた。ただし、取得後から現在まで契約更新していない。
・１社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている。(33)
・１社と２名コンサルタント契約し、指導を受けている。(2)
・ＱＭＳの作成と認証取得する迄は指導を受けていた。
・指導を受けて取得したが、講師の説明が分かりづらく大変であった。
・現在審査機関のみで、認証取得以来コンサルタントは利用していない。
・文書化に際しての指導を受けた。
・コンサルタント契約なし（17）
・県外より講師が月１度来社し指導を受けた。

・取得後は指導を受けていない。
・取得時に指導を受け、作成はすべて自社で行なった。
・取得までコンサルタントのお世話になりました。(8)
・損保会社のビジネスサポートの指導を受けている。
・他社よりも比較的に早い時期に取得したため、現在取得する費用よりも高く付いた。当時のコンサルタントはマニュアル、規定などの管理文書を必要以上に作成させた。2000年版の改訂は独自で行ない、管理文書を削減した。
・同業者10社とコンサルを受けた。
・同業者でまとまってコンサルを受け、費用が安上がりであった。又、競争心が湧き、取得に意欲的になった。

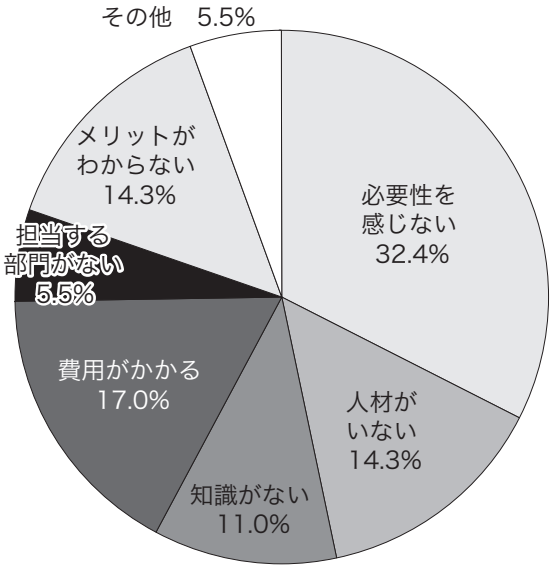
⑼ ISO9000シリーズ認証取得に取り組まない理由

ISO9000シリーズ認証取得に取り組まない理由としては「必要性を感じない」は59社（32.4％）で最も多く、次いで「費用がかかる」31組合（17.0％）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「必要性を感じない」という回答が「医療福祉」「情報通信業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－35　　N＝88（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
必要性を感じない	59	32.4%
人材がいない	26	14.3%
知識がない	20	11.0%
費用がかかる	31	17.0%
担当する部門がない	10	5.5%
メリットがわからない	26	14.3%
その他 ・最近は大手調達でも不信をもっているところがふえてまたＱＣを徹底した方がまだよいとよく言われる。 ・自社の品質管理基準で対応 ・事務処理増加のデメリットの方が大きい。 ・ISO14000取得に取り組む。 ・運送業にしばりを入れると臨機応変さに支障をきたすと感じます。	10	5.5%
合　　計	182	100.0%



表－36　　N＝88（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
必要性を感じない	20	8	5	13	2	0	0	2	0	5	1	0	2	1	0	59
	33.3%	36.4%	26.3%	37.1%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	41.7%	100.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	32.4%
人材がいない	7	2	4	5	2	0	0	2	0	1	0	0	2	1	0	26
	11.7%	9.1%	21.1%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	14.3%
知識がない	4	2	3	5	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	20
	6.7%	9.1%	15.8%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	100.0%	11.0%
費用がかかる	13	4	4	3	1	0	0	1	0	2	0	0	2	1	0	31
	21.7%	18.2%	21.1%	8.6%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	17.0%
担当する部門がない	4	1	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
	6.7%	4.5%	5.3%	5.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%
メリットがわからない	8	4	2	6	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	26
	13.3%	18.2%	10.5%	17.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他	4	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	10
	6.7%	4.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.5%
合計	60	22	19	35	9	1	0	6	2	12	1	0	10	4	1	182
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

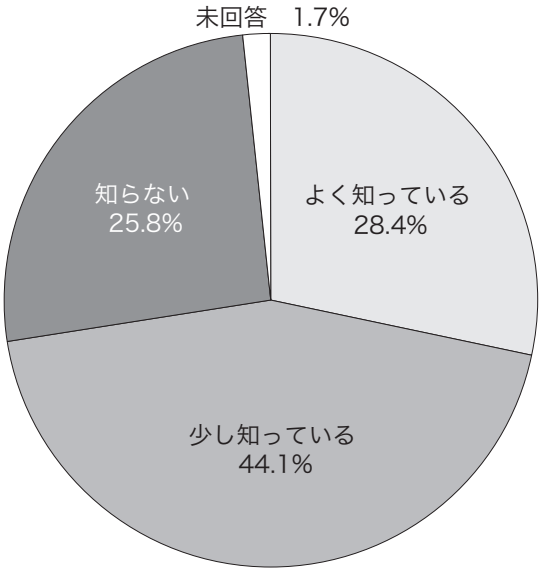
■ISO14000シリーズについて

(1)　ISO14000シリーズの認知度

ISO14000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると７割を超えISO14000シリーズについての認知度は高いといえる。

表－37　　N＝236

回答項目	回答数	構成比率
よく知っている	67	28.4%
少し知っている	104	44.1%
知らない	61	25.8%
未回答	4	1.7%
合計	236	100.0%

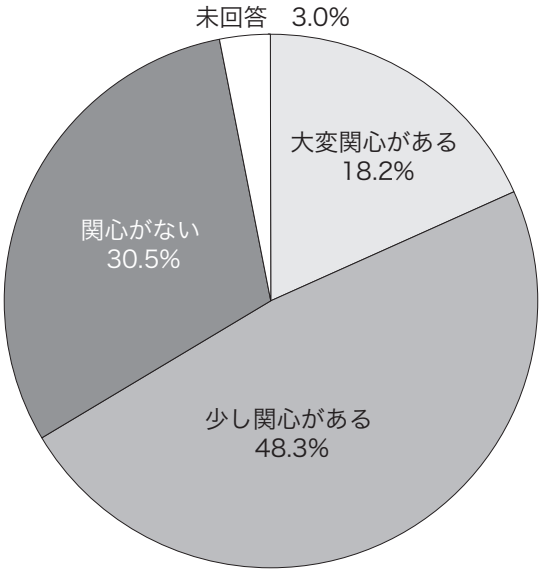


⑵ ISO14000シリーズへの関心度

「少し関心がある」114社（48.3%）と「関心がある」43社（18.2%）をあわせると７割近くになりISO14000シリーズについての関心度は高いといえる。

表－38　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	43	18.2%
少し関心がある	114	48.3%
関心がない	72	30.5%
未回答	7	3.0%
合　　計	236	100.0%



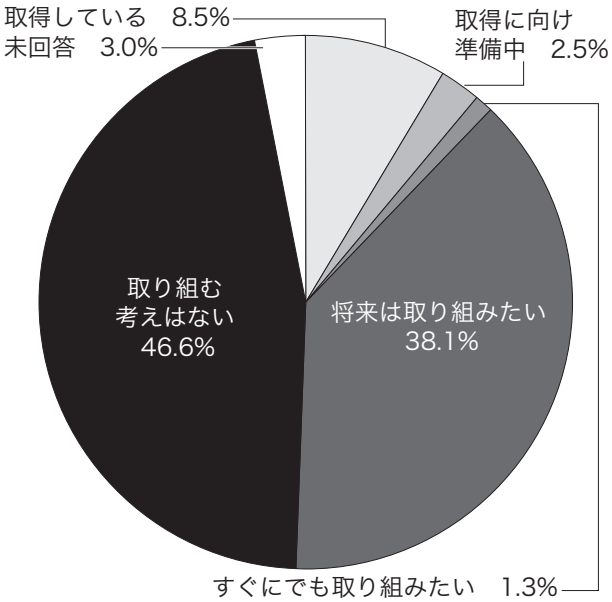
⑶ ISO14000シリーズの取得状況

ISO14000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が110社（46.6%）で最も多く、次いで「将来は取り組みたい」90社（38.1%）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「取り組む考えはない」という回答は「建設業」「医療福祉」「情報通信業」「運輸業」「サービス業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

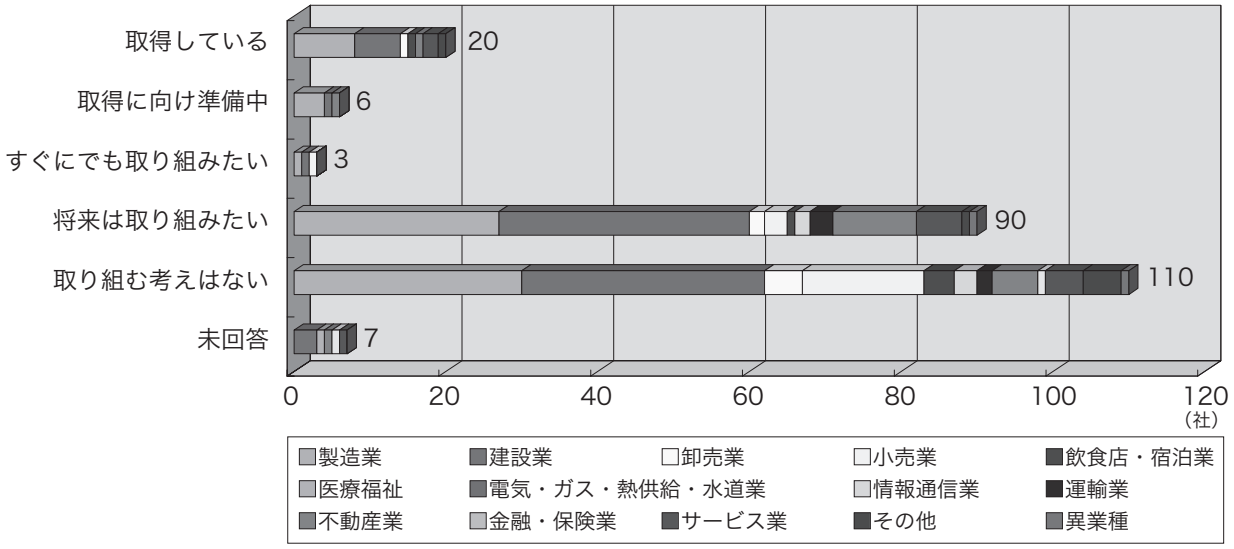
表－39　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	20	8.5%
取得に向け準備中	6	2.5%
すぐにでも取り組みたい	3	1.3%
将来は取り組みたい	90	38.1%
取り組む考えはない	110	46.6%
未回答	7	3.0%
合　　計	236	100.0%



表－40　　N＝236（上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
取得している	8	6	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	20
	11.4%	7.9%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	8.5%
取得に向け準備中	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	5.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
すぐにでも取り組みたい	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	1.4%	1.3%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
将来は取り組みたい	27	33	2	3	1	0	0	2	3	11	0	0	6	1	1	90
	38.6%	43.4%	25.0%	15.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	55.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	50.0%	38.1%
取り組む考えはない	30	32	5	16	4	0	0	3	2	6	1	0	5	5	1	110
	42.9%	42.1%	62.5%	80.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	30.0%	50.0%	0.0%	35.7%	71.4%	50.0%	46.6%
未回答	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	7
	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	50.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	3.0%
合計	70	76	8	20	6	1	0	5	5	20	2	0	14	7	2	236
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

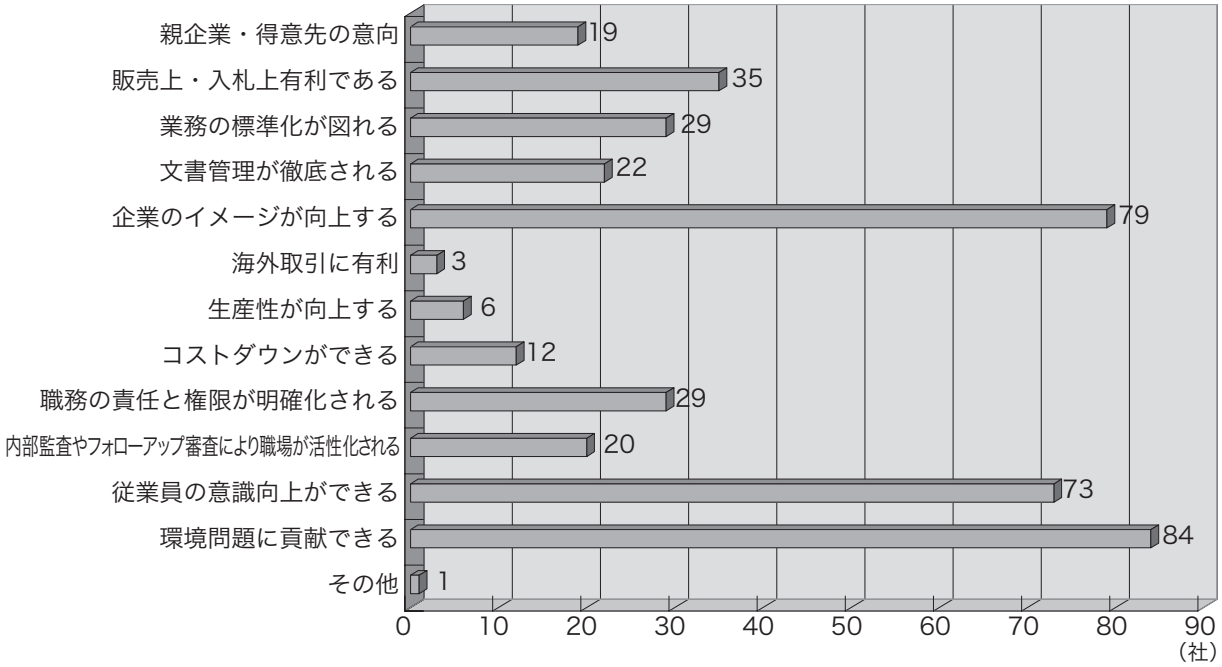


⑷ ISO14000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「環境問題に貢献できる」が84社（20.4%）で最も多く、次いで「企業のイメージが向上する」が79社（19.2%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「環境問題に貢献できる」という回答が「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－41　　N＝119（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	19	4.6%
販売上・入札上有利である	35	8.5%
業務の標準化が図れる	29	7.0%
文書管理が徹底される	22	5.3%
企業のイメージが向上する	79	19.2%
海外取引に有利	3	0.7%
生産性が向上する	6	1.5%
コストダウンができる	12	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	29	7.0%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	20	4.9%
従業員の意識向上ができる	73	17.7%
環境問題に貢献できる	84	20.4%
その他	1	0.2%
合　計	412	100.0%



表－42　　N＝119（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

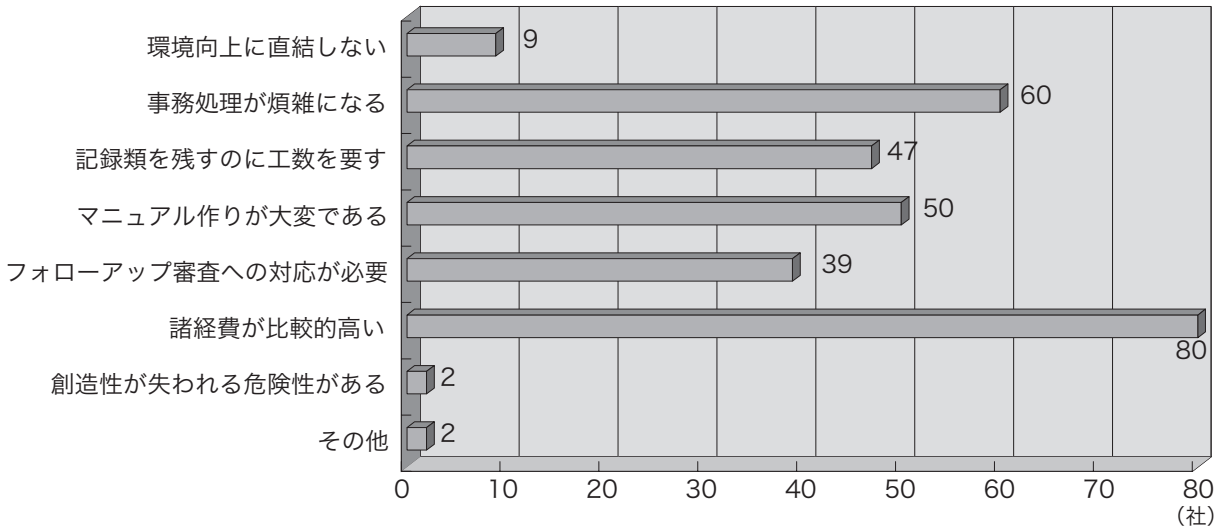
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	7	5	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	19
	4.9%	3.7%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	3.1%	20.0%	0.0%	4.6%
販売上・入札上有利である	6	19	1	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	0	0	35
	4.2%	14.0%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	7.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	8.5%
業務の標準化が図れる	10	10	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	29
	7.0%	7.4%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	7.0%
文書管理が徹底される	5	8	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	3	0	0	22
	3.5%	5.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	5.3%
企業のイメージが向上する	25	31	2	2	0	0	0	1	2	9	0	0	6	1	0	79
	17.6%	22.8%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	16.4%	0.0%	0.0%	18.8%	20.0%	0.0%	19.2%
海外取引に有利	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	0.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
生産性が向上する	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
コストダウンができる	7	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12
	4.9%	0.7%	10.0%	6.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	13	7	0	1	0	0	0	1	0	5	0	0	2	0	0	29
	9.2%	5.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	7.0%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	6	5	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	2	0	1	20
	4.2%	3.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	33.3%	4.9%
従業員の意識向上ができる	26	23	2	2	1	0	0	2	0	8	0	0	7	1	1	73
	18.3%	16.9%	20.0%	13.3%	25.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	21.9%	20.0%	33.3%	17.7%
環境問題に貢献できる	30	26	3	2	2	0	0	1	0	10	0	0	7	2	1	84
	21.1%	19.1%	30.0%	13.3%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	21.9%	40.0%	33.3%	20.4%
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
合計		136	10	15	4	0	0	5	5	55	0	0	32	5	3	412
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) ISO14000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が80社（27.7%）で最も多く、次いで「事務処理が煩雑になる」が60社（20.8%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－43　　N＝119（複数回答あり）

回答項目	回答数	構成比率
環境向上に直結しない	9	3.1%
事務処理が煩雑になる	60	20.8%
記録類を残すのに工数を要す	47	16.3%
マニュアル作りが大変である	50	17.3%
フォローアップ審査への対応が必要	39	13.5%
諸経費が比較的高い	80	27.7%%
創造性が失われる危険性がある	2	0.7%
その他	2	0.7%
合計	289	100.0%



表－44　　N＝119（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

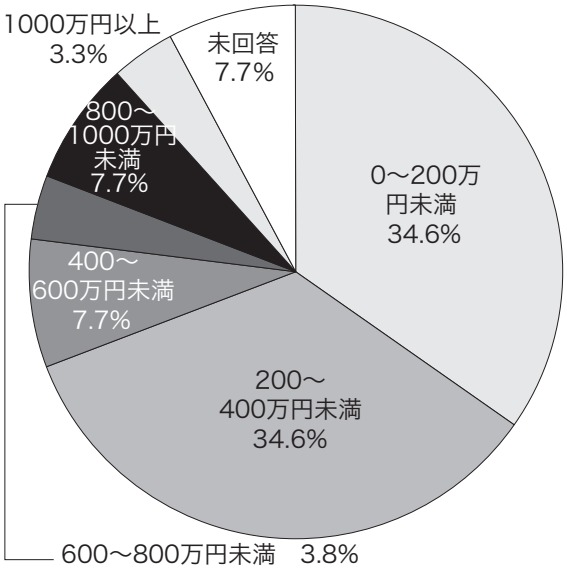
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
環境向上に直結しない	5	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
	4.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
事務処理が煩雑になる	22	20	2	1	0	0	0	2	1	7	0	0	5	0	0	60
	21.2%	22.0%	28.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	17.9%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	20.8%
記録類を残すのに工数を要す	17	12	1	0	1	0	0	1	2	10	0	0	1	1	1	47
	16.3%	13.2%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	25.6%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	33.3%	16.3%
マニュアル作りが大変である	19	13	0	3	1	0	0	1	2	8	0	0	2	1	0	50
	18.3%	14.3%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	20.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	17.3%
フォローアップ審査への対応が必要	14	12	1	2	0	0	0	0	0	5	0	0	3	1	1	39
	13.5%	13.2%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	18.8%	25.0%	33.3%	13.5%
諸経費が比較的高い	26	29	3	3	2	0	0	1	1	8	0	0	5	1	1	80
	25.0%	31.9%	42.9%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	20.5%	0.0%	0.0%	31.3%	25.0%	33.3%	27.7%
創造性が失われる危険性がある	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	1.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	104	91	7	10	4	0	0	5	6	39	0	0	16	4	3	289
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑹ ISO14000シリーズ認証取得に要した（要する）費用

取得に要した（要する）費用としては「0～200万円未満」「200～400万円未満」がともに9社（34.6%）で最も多くなっている。

表－45　　N＝26

回　答　項　目	回答数	構成比率
0~200万円未満	9	34.6%
200～400万円未満	9	34.6%
400～600万円未満	2	7.7%
600～800万円未満	1	3.8%
800～1000万円未満	2	7.7%
1000万円以上	1	3.8%
未回答	2	7.7%
合　　計	26	100.0%



⑺ ISO14000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと

・環境側面の洗い出しとそれに対する改善ポイントの明確化
・法規制への対応
・自社の機能に対する規格の適用
・社内及び関係先での自覚教育
・内部監査のレベルアップ（2）
・担当者の育成
・規格の社内への周知、実行
・品質と同じく個人的な差がある
・環境については地球規模なので、具体的な事がとらえにくい。
・目的、目標が計画通りの成果が上げられない場合があり、改善、是正をいかにするか。
・親会社のサポートが特になかった。
・環境側面の洗い出しにたいへん時間がかかった
・環境法令の調査
・規格の用語の解釈と法規制の列挙に苦労した。（4）
・既存のシステムに制約され、かみ合わせに苦労した。
・業種自体のほとんどか直接環境に関わるので洗い出しと目標設定に苦労した。
・審査員の指摘事項のバラツキ
・専任を１名置いて全て対応しています。
・文書（マニュアル）の作り方、考え方
・社員の意識の向上
・問題意識が低い。

⑻ コンサルタントの利用について

・１社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている。(6)
・親会社のサポートあり。コンサルタントは利用せず。
・共同取得。コンサルタントから指導を受けた。
・グループ会社の指導を受けた（グループとして認証取得)。
・更新時のみ
・コンサルタント契約なし（3)
・自社内での構築で、コンサルタントは利用していない。
・損保会社の指導を受けている。
・導入時に指導を受け、システム構築、運用は自社のみ
・取引先の環境担当者から指導を受けた。
・認証取得までの１年間のみ、コンサルタントと契約
・利用していない。自社のみ。

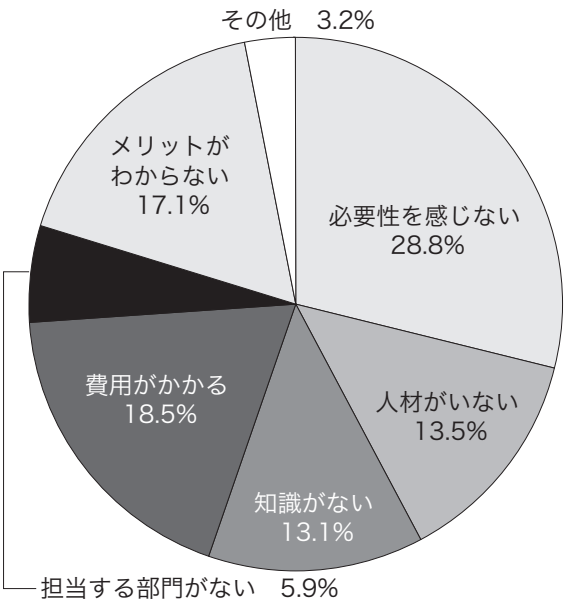
⑼ ISO14000シリーズ認証取得に取り組まない理由

ISO14000シリーズ認証取得に取り組まない理由としては「必要性を感じない」は64社（28.8%）で最も多く、次いで「費用がかかる」41組合（18.5%）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「必要性を感じない」という回答が「情報通信業」「サービス業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－46　　N＝110（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
必要性を感じない	64	28.8%
人材がいない	30	13.5%
知識がない	29	13.1%
費用がかかる	41	18.5%
担当する部門がない	13	5.9%
メリットがわからない	38	17.1%
その他 ・事務処理増加のデメリットの方が大きい。 ・会社と取り組む余裕が無い。 ・グリーン経営認証している。 ・現在は専門業種の為、入札に参加するようになれば考えたい。 ・コストに合わない。苦労の割に社会貢献が低いと思われる。 ・法律が修正されるので対応しずらく、費用がその度かかる。	7	3.2%
合　　計	222	100.0%



表－47　　N＝110（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
必要性を感じない	20	19	5	8	2	0	0	2	0	3	1	0	1	3	0	64
	32.3%	30.6%	21.7%	32.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	27.3%	50.0%	0.0%	16.7%	30.0%	0.0%	28.8%
人材がいない	7	6	4	4	2	0	0	2	0	1	0	0	1	3	0	30
	11.3%	9.7%	17.4%	16.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	16.7%	30.0%	0.0%	13.5%
知識がない	5	3	5	6	2	0	0	2	0	1	0	0	2	2	1	29
	8.1%	4.8%	21.7%	24.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	100.0%	13.1%
費用がかかる	14	15	4	0	1	0	0	1	0	3	1	0	1	1	0	41
	22.6%	24.2%	17.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	27.3%	50.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	18.5%
担当する部門がない	4	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	13
	6.5%	6.5%	8.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%
メリットがわからない	11	11	3	7	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	38
	17.7%	17.7%	13.0%	28.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	17.1%
その他	1	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7
	1.6%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
合計	62	62	23	25	11	0	0	7	2	11	2	0	6	10	1	222
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■意見・要望・組合に望む支援策等

⑴　ISO認証取得に関する意見・要望・組合に望む支援策等

・建設業においては、一時期「ISOを取っていないと」という事が言われていたが、まだ入札等に実際の反映は少ない様に思われる。

・建設業にとってはISO9001、ISO14001、オーサス18000は三種の神器だと考えています。３つの取得によって企業としてPDCAを廻していきたい。

・自社に役立つISOにしないと意味がない。

・ISO取得には、費用と工数が掛る認識が有る。中小企業の場合、費用と工数が掛るがそれに対するメリットに疑問がある。

・費用がかかりすぎる。

・受注とその他への仕事への影響が少ないので、あまり意味がない。

・管工事組合にて説明が数回ありました。

・弊社は2002年6月にHACCPの認証を取得しており、それ以後、第三者認証機関定期的に審査を受け合格しておりますが、更にシステムのグレードアップを図る為、ISO22000を目標にしております。もしこれらの情報がありましたら、知らせて下さい。

・中小の小売業には必要ない。

・取得したいが経費がかかりすぎるので現状では無理。

・当社も検討しましたが、将来の課題として考えています。

・中小企業を取り巻く経済環境は悪い中（製造業は下請け業者や経費を圧迫して利益を出しているが→下請け業者等は虐げられている）、金をかけてまでコンサルタントを入れる必要があるのかどうか疑問である。各自でそれに近い経費節約のアクションをしている筈である。

・書式等の内容をISOでも使える様にする為のヒントや、統一の為の講習会があればうれしいです。（取得後の改善に必要な為）

・建設業向けの規格の解釈本を出してもらいたい。

・初歩的ですがISO自体がよくわからない。

・不況によるリストラにより、ISO14001に取り組む余分な人材がいない。

・仕事も人数も減っている中、難しい事が導入されれば、小さい企業はやっていけなくなり、潰れ

てしまう。
・コストも高くつきそうだし、メリットもわからないし、難しそうでついていけない。
・初期費用とランニングコストを安くする対策を考えて欲しい。
・発注元の経審事項の点数アップや社会的PRだけの目的のISO取得は、対費用効果からしてもナンセンスと考える。
・当社では、社内で仕事を行うシステムの明確化、各業務の標準化、従業員の意識向上等を目的に取り組んで４年になろうとしているが、ある一定の効果を上げている。
・ISO9000はコンサルタントの指導を受けて「受験すれば取得できます」という状態に数年前に到達しました。→取得はしません。将来取得するかもしれません。
・取得後のサーベイランス審査料などの費用が高すぎる。
・取得企業の差別化がなされていない（入札や経審に反映されていない）。
・手続きの簡単な補助金が必要
・我々建設業は大多数が中小零細業者ですが、今のISOに対する皆さんの取組みを見るにつけ、強引にひとつの枠の中にはめ込む（良い意味ではあるのでしょうが…）ような、何か、今までのこの国特有の小さなことも他社とは違う技術や創造性を身に付ける（お客様に対する最大のサービス）ことが出来ずらくなるのではと危惧しております。
・運送業としての取得メリットを具体的にイメージできない。
・ISOのステータスイメージが世論内で下ってきている様に感じる。

４．まとめ

⑴　調査結果から

ISO9001やISO14001が日本に入ってからすでに十数年になるが、今回のアンケートによるとISOに対する認知度は、約７割～８割と高くなっている。認証取得企業は、組合ではゼロ、組合員内の取得率は、約３割である。また、組合では、今後取り組むという姿勢は低く、組合員では約４割～５割となっている。「必要性を感じない」「費用がかかる」「人材がいない」が主な理由である。

ISOを組織に導入することは、特別で大変なことといったイメージを持つ組織が多い。ISOは、マネジメントシステムであり、組織を運営する上で、すべての組織が実施していることである。ISOは、その実施状況が外部の第三者からも分かるような仕組みづくりをするのことである。従って、マニュアル類が比較的整備されコミュニケーションも円滑に実施されている組織では、認証取得は比較的容易であり、顧客満足の測定や継続的改善の仕組みを取り込むことにより、さらなるステップアップが期待できる。

一方、そうでない組織においては、マネジメントシステム構築時に実施する業務分析やコミュニケーション分析により、不具合箇所が発見され、「計画（Plan）」「実施（Do）」「結果の検証（Check）」「改善（Action）」のマネジメントサイクルを回すことで、阻害要因を排除できる。

ISO認証取得の障害は、資金面に関することが大きい。登録時の審査費用、コンサルタント料（200万円～400万円が最も多かった）、登録維持に関する費用がかかる。また、ISOに取り組むことになると、「推進計画作成」「現状分析」「文書化」「マネジメントシステムの運用」「内部監査」「審査機関への対応」など経営資源を割く必要がある。アンケート結果によると、ISO認証取得のメリットとして、「企業イメージの向上」、「従業員の意識向上」、「業務の標準化」などが上げられている。一方、